

議案第 26 号

令和4年度

令和4年度太宰府市下水道事業会計予算について

上記について、別案のとおり提出する。

太宰府市下水道事業会計予算書

令和4年 2月25日 提出

太宰府市長 楠 田 大 蔵

理 由

地方自治法（昭和22年法律第67号）第211条第1項の規定に基づき提出し、議会の議決を求める。

福岡県太宰府市

令和4年度太宰府市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度太宰府市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	排水戸数	31,163 戸
(2)	年間総排水量	7,396,360 m ³
(3)	一日平均排水量	20,264 m ³
(4)	主要な建設改良事業	
	イ 単独事業	208,191 千円
	ロ 補助対象事業	76,500 千円
	ハ 流域下水道事業費負担金	49,550 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	下水道事業収益	1,781,673 千円
第1項	営業収益	1,203,433 千円
第2項	営業外収益	578,107 千円
第3項	特別利益	133 千円
支 出		
第1款	下水道事業費用	1,450,692 千円
第1項	営業費用	1,310,145 千円
第2項	営業外費用	135,003 千円
第3項	特別損失	544 千円
第4項	予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 639,957千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 18,823千円、過年度分損益勘定留保資金 621,134千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款	資本的収入	305,460 千円
第1項	企業債	218,800 千円
第2項	国庫補助金	38,250 千円
第3項	他会計負担金	223 千円
第4項	負担金	1,551 千円
第5項	他会計補助金	46,636 千円
支 出		
第1款	資本的支出	945,417 千円
第1項	建設改良費	334,241 千円
第2項	企業債償還金	611,176 千円

予算に関する説明書

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
JR軌道敷賃借料	令和5年度から令和6年度まで	54 千円
複合機賃借料(再リース分)	令和5年度	394 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
建設改良事業	218,800 千円	証書借入	年 4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 108,235 千円

(他会計からの補助金)

第10条 営業助成及び建設改良のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、339,960千円である。

1	令和4年度太宰府市下水道事業会計予算実施計画兼事項別明細書	4
2	令和4年度太宰府市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	11
3	給与費明細書	12
4	債務負担行為に関する調書	16
5	令和3年度太宰府市下水道事業予定損益計算書	17
6	令和3年度太宰府市下水道事業予定貸借対照表	18
7	令和4年度太宰府市下水道事業予定損益計算書	20
8	令和4年度太宰府市下水道事業予定貸借対照表	21
9	注記	23

令和4年2月25日 提出

太宰府市長 楠田 大蔵

令和4年度太宰府市下水道事業会計予算実施計画兼事項別明細書

収益的収入及び支出

(収入)		(単位:千円)					
款 項	目	本年度 予定額	備 考				
			前年度	比 較	節	金 額	説 明
(1) 下水道 事業収益		1,781,673	1,879,737	△ 98,064			
1 営業 取 益		1,203,433	1,299,701	△ 96,268			
	1 下水道 使用料	1,109,288	1,203,261	△ 93,973	下 水 道 使 用 料	1,109,288	公共下水道使用料
	2 他会計 負担金	93,760	96,013	△ 2,253	一 般 会 計 負 担 金	93,760	雨水処理負担金
	3 その他 営業収益	385	427	△ 42	手 数 料	385	審査・検査手数料 355 指定工事店登録手数料 30
2 営業外 取 益		578,107	579,983	△ 1,876			
	1 受取利息 及 び 配 当 金	596	612	△ 16	預 金 利 息	32	
					有 価 証 券 利 息	564	
	2 他会計 補助金	293,324	295,965	△ 2,641	一 般 会 計 補 助 金	293,324	分流式下水道経費補助金 263,441 流域下水道建設費補助金 3,974 水洗便所等普及費補助金 11,322 高度処理補助金 11,633 高資本費対策経費補助金 2,679 臨時財政特別債等補助金 148 資本費平準化債補助金 127
	3 長期前受 金 戻 入	284,107	283,313	794	長 期 前 受 金 戻 入	284,107	受贈財産評価額戻入 26,067 国庫補助金戻入 141,022 県費補助金戻入 1,254 受益者負担金戻入 32,511 工事負担金戻入 3,130 その他負担金戻入 3,836 一般会計補助金戻入 76,287
	4 雑 取 益	80	93	△ 13	そ の 他 雑 取 益	80	
3 特別 利 益		133	53	80			
	1 過年度損 益修正益	133	53	80	過 年 度 損 益 修 正 益	133	還付時効消滅益

(支出)

(単位:千円)

款 項	目	本年度 予定額	備 考				
			前年度	比 較	節	金 額	説 明
(1) 下水道 事業費用		1,450,692	1,466,107	△ 15,415			
1 営業 費 用		1,310,145	1,298,702	11,443			
	1 管きよ費	31,664	31,325	339	印刷製本費	20	下水道台帳製本費
					通信運搬費	91	電話料
					委 託 料	17,121	管きよ清掃業務委託料 1,300 管きよ調査委託料 700 ポンプ点検委託料 9,346 下水道台帳作成業務委託料 5,775
					手 数 料	91	水質検査手数料 30 ガス検知器点検料 61
					賃 借 料	391	軌道敷賃借料 298 上下水道施設管理システム機器 賃借料 93
					修 繕 費	12,262	管きよ等補修
					動 力 費	852	ポンプアップ電気料
					材 料 費	694	マンホール蓋
					保 険 料	142	下水道賠償責任保険料
	2 流域下 水 道 維 持 管 理 費	431,511	436,693	△ 5,182	負 担 金	431,511	流域下水道維持管理負担金
	3 業 務 費	24,922	23,257	1,665	備 消 耗 品 費	140	消耗品
					印刷製本費	269	納入通知書等
					通信運搬費	1,411	電話料 40 郵便料 1,371
					委 託 料	22,142	徴収事務委託料 21,737 料金改定通知配布業務委託料 405
					手 数 料	796	口座取扱手数料 335 コンビニ収納手数料 461
					負 担 金	164	口座振替データ伝送業務負担金
	4 総 係 費	81,229	84,210	△ 2,981	給 料	31,295	一般職員給 6人 26,813 会計年度任用職員給 2人 4,482
					手 当	16,445	一般職員手当等 15,056 会計年度任用職員手当等 1,389
					賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,823	
					法定福利費	10,517	共済組合負担金等 9,324 会計年度任用職員共済組合負担 金等 1,193

(支出)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考				
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明	
					法定福利費	831	
					引当金繰入額		
					旅 費	24	普通旅費
					被 服 費	45	作業服等
					備消耗品費	197	消耗品 128 図書 69
					燃 料 費	164	ガソリン代
					印刷製本費	284	封筒 20 マンホールカード 264
					通信運搬費	20	郵便料
					委 託 料	818	企業会計システム保守点検委託料 528 草刈剪定業務委託料 290
					手 数 料	38	車検及び法定点検手数料 37 ETCカード取扱手数料 1
					貸 借 料	11	自動車駐車料 1 自動車通行料 10
					修 繕 費	43	車両運搬具修繕費
					研 修 費	155	研修旅費 10 研修会参加負担金 145
					食 糧 費	5	
					負 担 金	12,022	退職手当組合負担金 3,218 会計年度任用職員退職手当組合負担金 538 併任職員人件費負担金 1,193 庁舎使用負担金 801 一般会計事務費負担金 5,915 日本下水道協会負担金 188 九州地方下水道協会負担金 30 福岡県下水道協会負担金 59 流域下水道促進協議会負担金 60 県内市下水道推進協議会負担金 20
					保 険 料	88	車両保険
					公 課 費	5	自動車重量税
					貸倒引当金繰入額	4,399	

(支出)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考				
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明	
	5 減 価 償 却 費	715,819	720,217	△ 4,398	有形固定資産減価償却費	660,998	構築物 654,791 機械及び装置 5,992 車両運搬具 215
					無形固定資産減価償却費	54,821	施設利用権 54,043 その他無形固定資産 778
	6 資 産 減 耗 費	25,000	3,000	22,000	固定資産除却費	25,000	
2 営業外費用		135,003	161,869	△ 26,866			
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	89,257	104,406	△ 15,149	企業債利息	89,057	公共下水道 72,802 特定環境保全公共下水道 2,998 流域下水道 13,002 資本費平準化債 255
					一時借入金利息	200	
	2 雑 支 出	1,001	1,001	0	還 付 金	700	
					そ の 他 雑 支 出	301	不動産鑑定料等
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	44,745	56,462	△ 11,717	消費税及び地方消費税	44,745	
3 特別損失		544	536	8			
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	300	300	0	過年度損益修正損	300	
	2 そ の 他 特 別 損 失	244	236	8	そ の 他 特 別 損 失	244	
4 予備費		5,000	5,000	0			
	1 予 備 費	5,000	5,000	0	予 備 費	5,000	

資本的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考			
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明
(1) 資本的収入		305,460	236,251	69,209		
1 企業債		218,800	139,700	79,100		
	1 建設企業債	218,800	139,700	79,100	建設改良事業	218,800 公共下水道 158,700 特定環境保全公共下水道 10,800 流域下水道 49,300
2 国庫補助金		38,250	27,500	10,750		
	1 国庫補助金	38,250	27,500	10,750	下水道整備国庫補助金	38,250 社会資本整備総合交付金等
3 他会計負担金		223	3,768	△ 3,545		
	1 他会計負担金	223	3,768	△ 3,545	一般会計負担金	223 雨水処理負担金
4 負担金		1,551	1,786	△ 235		
	1 受益者負担金	526	553	△ 27	受益者負担金	526
	2 その他負担金	1,025	1,233	△ 208	その他負担金	1,025 下水道加入金 999 下水道加入助成金 26
5 他会計補助金		46,636	63,497	△ 16,861		
	1 一般会計補助金	46,636	63,497	△ 16,861	流域下水道建設費補助金	16,746
					臨時財政特例債等補助金	4,489
					資本費平準化債補助金	25,401

(支出)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考			
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明
(1) 資本的支出		945,417	913,288	32,129		
1 建設改良費		334,241	290,398	43,843		
	1 公共下水道整備費	284,691	234,421	50,270	給 料	19,099 一般職員給 6人
					手 当	13,184 一般職員手当等
					法定福利費	6,993 共済組合負担金等
					旅 費	5 普通旅費
					被 服 費	26 作業服等
					備消耗品費	246 消耗品 89 図書 157
					燃 料 費	110 ガソリン代
					印刷製本費	296 受益者負担金帳票代
					通信運搬費	19 郵便料
					委 託 料	87,517 基本設計業務委託料 8,069 実施設計業務委託料 49,707 電算委託料 297 カメラ調査業務委託料 29,444
					工事請負費	132,269 取付管設置工事 15,395 下水道新設工事 25,000 下水道施設改良工事 1,838 マンホール蓋改良工事 90,036
					手 数 料	7 口座取扱手数料 1 車検及び法定点検手数料 6
					賃 借 料	796 自動車駐車料 1 自動車通行料 9 複写機賃借料 786
					修 繕 費	21 車両運搬具修繕費
					補 償 金	15,000 家屋・工作物補償金 13,000 水道管布設替補償金 500 ガス管移設補償金 500 電線移設補償金 500 電話線移設補償金 500
					研 修 費	61 研修旅費 19 研修会参加負担金 42
					負 担 金	9,008 退職手当組合負担金 2,292 庁舎使用負担金 800 一般会計事務費負担金 5,916
					保 険 料	34 車両保険
	2 流域下水道整備費	49,550	55,977	△ 6,427	負 担 金	49,550 流域下水道事業費負担金

(支出)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考				
			前 年 度	比 較	節 減	金 額	説 明
2 企業債 償還金		611,176	622,890	△ 11,714			
	1 企業債 償還金	611,176	622,890	△ 11,714	建設企業債 償還金	611,176	公共下水道 481,391 特定環境保全公共下水道 10,232 流域下水道 68,750 資本費平準化債 50,803

令和4年度太宰府市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	324,090
減価償却費	715,819
固定資産除却損	25,000
引当金の増減額(△は減少)	1,720
長期前受金戻入額	△ 284,107
受取利息及び配当金	△ 596
支払利息	89,257
未収金の増減額(△は増加)	15,901
未払金の増減額(△は減少)	9,091
小計	896,175
利息及び配当金の受取額	596
利息の支払額	△ 89,257
業務活動によるキャッシュ・フロー	807,514
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 308,956
国庫補助金等による収入	36,323
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	44,943
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 227,690
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	218,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 611,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 392,376
現金預金の増減額	187,448
令和3年度予定貸借対照表の残高	1,441,264
令和4年度予定貸借対照表の残高	1,628,712

給与費明細書

1 総括

(単位:人・千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	負 担 金	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度		14		50,394	33,452	83,846	18,341	6,048	108,235
前 年 度		14		52,630	36,979	89,609	19,009	9,474	118,092
比 較		0		△ 2,236	△ 3,527	△ 5,763	△ 668	△ 3,426	△ 9,857

(単位:千円)

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	計
本 年 度	1,434	3,153	714	1,146	1,407	6,016	10	11,251	8,321	33,452
前 年 度	1,770	3,310	872	846	1,759	6,215	10	13,143	9,054	36,979
比 較	△ 336	△ 157	△ 158	300	△ 352	△ 199	0	△ 1,892	△ 733	△ 3,527

※ 報酬又は給料をもって支弁される職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:人・千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	負 担 金	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度		12		45,912	32,063	77,975	17,148	5,510	100,633
前 年 度		12		48,137	35,238	83,375	17,544	8,665	109,584
比 較		0		△ 2,225	△ 3,175	△ 5,400	△ 396	△ 3,155	△ 8,951

(単位:千円)

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	計
本 年 度	1,434	2,884	714	1,146	1,143	6,000	10	10,411	8,321	32,063
前 年 度	1,770	3,040	872	846	1,495	6,000	10	12,151	9,054	35,238
比 較	△ 336	△ 156	△ 158	300	△ 352	0	0	△ 1,740	△ 733	△ 3,175

※ 給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。

イ 会計年度任用職員

(単位:人・千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費	負 担 金	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	2		4,482	1,389	5,871	1,193	538	7,602
前 年 度	2		4,493	1,741	6,234	1,465	809	8,508
比 較	0		△ 11	△ 352	△ 363	△ 272	△ 271	△ 906

(単位:千円)

区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	計
本 年 度	269	264	16	840	1,389
前 年 度	270	264	215	992	1,741
比 較	△ 1	0	△ 199	△ 152	△ 352

※ 報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 2,225	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	632	平均昇給率 1.67%
		その他の増減分	△ 2,857	職員の変動等に伴う減
手 当	△ 3,175	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 3,175	期末手当 △ 1,740 勤勉手当 △ 733 その他 △ 702

※ 会計年度任用職員以外について記載。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		行政職 (一)	行政職 (二)
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	318,300	
	平均給与月額 (円)	369,104	
	平均年齢 (歳)	40.50	
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	319,767	
	平均給与月額 (円)	362,159	
	平均年齢 (歳)	40.83	

(2) 初任給

(単位:円)

区 分	行政職 (一)	行政職 (二)	一般会計の制度	
			行政職 (一)	行政職 (二)
高校卒	154,900		154,900	
大学卒	188,700		188,700	

(3) 級別職員数

区 分	行政職 (一)			行政職 (二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	7 級					
	6 級	1	8.3			
	5 級	4	33.4	5 級		
	4 級	1	8.3	4 級		
	3 級	5	41.7	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級	1	8.3	1 級		
	計	12	100.0	計		
令和3年1月1日現在	7 級	1	8.3			
	6 級					
	5 級	3	25.0	5 級		
	4 級	2	16.7	4 級		
	3 級	6	50.0	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級			1 級		
	計	12	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職 (一)	部 長	課 長	参事補佐	係 長 主任主査	事務主査 技術主査 主任主事 主任技師	主 事 師	主 事 補 技 師 補

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.150	2.150	4.30	6・7級 15% 4・5級 10% 3級 5%
前 年 度	2.225	2.225	4.45	同 上
一般会計の制度	2.150	2.150	4.30	同 上

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	制度あり	
一般会計の制度	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

(6) 地域手当

支給対象地域	太宰府市
支給率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	12
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

(7) 特殊勤務手当

区 分	全職種	行政職(一)	行政職(二)	備考
給料総額に対する比率 (%)	0.000	0.000		
支給対象職員の比率 (%) (令和3年12月31日現在)	0.000	0.000		
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収事務従事手当			

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

※会計年度任用職員以外について記載。

(注)この事業は、管理者を置かないこととしている。

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道 使用料等	内部留保 資金
上下水道施設管理システム 機器賃借料	470	平成29年度から 令和3年度まで	376	令和4年度	94	94	
複合機賃借料	3,544	平成30年度から 令和3年度まで	3,152	令和4年度	392		392
JR軌道敷賃借料	54			令和5年度から 令和6年度まで	54	54	
複合機賃借料(再リース分)	394			令和5年度	394		394

令和3年度太宰府市下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,098,875		
(2) 他会計負担金	91,940		
(3) その他の営業収益	<u>482</u>	1,191,297	
2 営業費用			
(1) 管きよ費	25,333		
(2) 流域下水道維持管理費	391,988		
(3) 業務費	20,671		
(4) 総係費	79,969		
(5) 減価償却費	709,590		
(6) 資産減耗費	<u>4,825</u>	<u>1,232,376</u>	
営業損失			41,079
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	585		
(2) 他会計補助金	295,782		
(3) 長期前受金戻入	287,772		
(4) 雑収益	<u>90</u>	584,229	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	102,996		
(2) 雑支出	<u>1,483</u>	<u>104,479</u>	<u>479,750</u>
経常利益			438,671
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	53		
(2) その他特別利益	<u>33,192</u>	33,245	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	286		
(2) その他特別損失	<u>751</u>	<u>1,037</u>	<u>32,208</u>
当年度純利益			470,879
前年度繰越利益剰余金			81,361
その他未処分利益剰余金変動額			<u>162,543</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>714,783</u></u>

令和3年度太宰府市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地	258,399	
ロ 構築物	35,142,464	
減価償却累計額	<u>△ 16,758,506</u>	18,383,958
ハ 機械及び装置	119,538	
減価償却累計額	<u>△ 57,077</u>	62,461
ニ 車両運搬具	2,715	
減価償却累計額	<u>△ 1,887</u>	828
ホ 工具器具及び備品	287	
減価償却累計額	<u>△ 273</u>	14
ヘ 建設仮勘定	<u>103,692</u>	
有形固定資産合計		18,809,352
(2) 無形固定資産		
イ 施設利用権	1,465,019	
ロ 電話加入権	73	
ハ その他無形固定資産	<u>2,334</u>	
無形固定資産合計		1,467,426
(3) 投資		
イ 投資有価証券	100,000	
ロ 出資金	<u>1,990</u>	
投資合計		<u>101,990</u>
固定資産合計		20,378,768
2 流動資産		
(1) 現金預金		
		1,441,264
(2) 未収金		
貸倒引当金	210,682	
	<u>△ 24,721</u>	<u>185,961</u>
流動資産合計		<u>1,627,225</u>
資産合計		<u>22,005,993</u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債		<u>4,718,789</u>	
固定負債合計			4,718,789
4 流動負債			
(1) 企業債		611,176	
(2) 未払金		143,956	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	5,928		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,272</u>		
引当金合計			7,200
(4) 預り金		<u>1,011</u>	
流動負債合計			763,343
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		14,051,724	
収益化累計額		<u>△ 6,165,024</u>	
繰延収益合計			<u>7,886,700</u>
負債合計			<u>13,368,832</u>
資 本 の 部			
6 資本金			7,685,660
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	108,531		
ロ 国庫補助金	59,342		
ハ 県費補助金	34		
ニ 他会計負担金	52,604		
ホ 負担金	3,431		
ヘ 他会計補助金	<u>12,776</u>		
資本剰余金合計			236,718
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>714,783</u>		
利益剰余金合計		<u>714,783</u>	
剰余金合計			<u>951,501</u>
資本合計			<u>8,637,161</u>
負債資本合計			<u>22,005,993</u>

令和4年度太宰府市下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,008,444		
(2) 他会計負担金	93,760		
(3) その他の営業収益	<u>385</u>	1,102,589	
2 営業費用			
(1) 管きよ費	28,827		
(2) 流域下水道維持管理費	392,283		
(3) 業務費	22,656		
(4) 総係費	80,372		
(5) 減価償却費	715,819		
(6) 資産減耗費	<u>25,000</u>	1,264,957	
営業損失			162,368
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	596		
(2) 他会計補助金	293,324		
(3) 長期前受金戻入	284,107		
(4) 雑収益	<u>78</u>	578,105	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	89,257		
(2) 雑支出	<u>2,006</u>	91,263	486,842
経常利益			324,474
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>133</u>	133	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	273		
(2) その他特別損失	<u>244</u>	517	<u>△ 384</u>
当年度純利益			324,090
前年度繰越利益剰余金			81,361
その他未処分利益剰余金変動額			<u>183,107</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>588,558</u></u>

令和4年度太宰府市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

		資 産 の 部	
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		258,399	
ロ 構築物	35,364,769		
減価償却累計額	<u>△ 17,375,994</u>	17,988,775	
ハ 機械及び装置	118,209		
減価償却累計額	<u>△ 63,069</u>	55,140	
ニ 車両運搬具	2,715		
減価償却累計額	<u>△ 2,102</u>	613	
ホ 工具器具及び備品	287		
減価償却累計額	<u>△ 273</u>	14	
ヘ 建設仮勘定		<u>84,541</u>	
有形固定資産合計			18,387,482
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		1,456,021	
ロ 電話加入権		73	
ハ その他無形固定資産		<u>1,556</u>	
無形固定資産合計			1,457,650
(3) 投資			
イ 投資有価証券		100,000	
ロ 出資金		<u>1,990</u>	
投資合計			<u>101,990</u>
固定資産合計			19,947,122
2 流動資産			
(1) 現金預金			1,628,712
(2) 未収金		194,781	
貸倒引当金		<u>△ 26,110</u>	<u>168,671</u>
流動資産合計			<u>1,797,383</u>
資産合計			<u><u>21,744,505</u></u>

		負 債 の 部	
3	固定負債		
(1)	企業債	4,403,538	
	固定負債合計		4,403,538
4	流動負債		
(1)	企業債	534,051	
(2)	未払金	153,047	
(3)	引当金		
イ	賞与引当金	6,379	
ロ	法定福利費引当金	1,369	
	引当金合計	7,748	
(4)	預り金	1,011	
	流動負債合計		695,857
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	14,129,038	
	収益化累計額	△ 6,445,402	
	繰延収益合計		7,683,636
	負債合計		<u>12,783,031</u>
		資 本 の 部	
6	資本金		8,135,975
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	受贈財産評価額	108,531	
ロ	国庫補助金	59,342	
ハ	県費補助金	34	
ニ	他会計負担金	52,827	
ホ	負担金	3,431	
ヘ	他会計補助金	12,776	
	資本剰余金合計		236,941
(2)	利益剰余金		
イ	減債積立金	0	
ロ	当年度未処分利益剰余金	588,558	
	利益剰余金合計	588,558	
	剰余金合計		<u>825,499</u>
	資本合計		<u>8,961,474</u>
	負債資本合計		<u>21,744,505</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

イ 満期保有目的債券

原価法

ロ その他有価証券

時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理)

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法(ただし、量水器については取替法)

・主な耐用年数

構築物 10～65年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4年

工具器具及び備品 5年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 50年

その他無形固定資産 5年

(3) 引当金の計上基準

イ 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の賞与及び法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における翌年度支払見込額のうち、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

ロ 貸倒引当金

下水道使用料等の不納欠損に備えるため、過去3年間の実績率による回収不能見込額を計上している。

ハ 退職給付引当金

本市は、福岡県市町村職員退職手当組合に加入し、下水道事業会計は一般会計を通じ負担金を拠出している。一般会計との取り決めにより、不足が生じた場合等の追加的な費用は一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式

ロ リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条の規定に基づき、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 394 千円

1年超 0 千円

計 394 千円

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債(固定負債及び流動負債)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 3,339,983千円である。

(2) 引当金の取崩し及び計上

イ 賞与引当金・法定福利費引当金

令和4年6月支払分に充てるため、賞与引当金 5,928千円、法定福利費引当金 1,272千円を取り崩し、令和5年6月支払分に充てるため、賞与引当金 6,379千円、法定福利費引当金 1,369千円を計上する。

ロ 貸倒引当金

平成28年度下水道使用料等の不納欠損に充てるため、3,010千円を取り崩し、令和4年度分 4,399千円を計上する。